リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　６　年　７　月　９　日　作成

事業名	障害者の移動に係る経費を支援する事業					
担当部署	部	地域福祉部	課	障害福祉課	係	障害福祉係・庶務係

A）基本情報

基本施策	２　健康であたたかい心のかよいあうまちづくり									
分野別施策	施策2　－　３　障害者福祉									
	－									
展開方向	☑ 障害のある人の自立を支える環境づくり									
	□ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進									
	□ 障害のある人や障害に対する理解促進等									
予算科目	会計	一般	款	３	項	１	目	４	事業番号	６	在宅障害者支援事業費
事業名称	扶助費（①ガソリン費の助成・②福祉タクシー券の交付）								継続・新規	継続して実施している事業

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	目的：障害者の生活圏域の拡大と経済的負担の軽減 概要：①対象者に、１月当たり３０リットル分（１リットル当たり５３円８０銭）を限度として実額を事後払い（上限19,368円/年。53.8円×30ℓ×12月）。 ②対象者に、福祉タクシー券（１枚当たり500円）を、月当たり5枚交付（上限30,000円分/年。500円×5枚×12月）

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和3	令和4	令和5
①	ガソリン費の助成対象者数	人	647	662	690
②	ガソリン費の助成額	円	7,004,233	7,164,633	7,164,013
③	福祉タクシー券の助成対象者数	人	957	936	965
④	福祉タクシー助成枚数	枚	37,578	36,566	37,072
⑤	福祉タクシー助成費（手数料含む）	円	20,292,120	19,745,640	20,018,880
⑥	福祉タクシー協力企業数	社	39	40	40
	数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）				

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	煩瑣な事務処理
②	職員の人件費が多い。　ア：ガソリン費の助成…1,395,980円/年、イ：福祉タクシー件の交付…361,576円
③	利用者の負担（ガソリン費助成：ガソリン領収書を管理し、年４回請求書提出。福祉タクシー券：福祉タクシー券を受け取り、管理すること。）
④	タクシー券の利用可能事業者の限定（令和６年度の契約事業者数40社）
⑤	窓口の集中（年４回のガソリン費請求期間や福祉タクシー券受取り）
⑥	福祉タクシー券１枚（500円）につき役務費（手数料４０円/枚）の支払い

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	１　令和６年度の事務
②	（１）ガソリン費の助成：４月１日～１０日第１回請求書受付、７月１日～１０日第２回請求書受付、
③	１０月１日～１０月１０日第３回請求書受付、１月４日～１月１３日第４回請求書受付
④	（２）福祉タクシー券：４月タクシー券（６０枚）交付（以下随時受付）、※月が変わるごとに交付枚数を５枚減。
⑤	２　支給方法の見直し検討
⑥	他市の現金支給方式の分析、課題の抽出、課題に対する対応策の検討
⑦	【参考】現行方式による令和５年度実績と経費
⑧	【1】ガソリン費の助成
⑨	対象者：690人、ガソリン費助成額：7,164,013円（平均助成額10,383円）、人件費相当額：1,395,980円
⑩	【2】福祉タクシー券の交付
⑪	対象者：965人、福祉タクシー券助成額：18,536,000円（平均助成額19,109円）、人件費相当額：361,576円
⑫	手数料：1,482,880円、印刷製本費：172,480円（福祉タクシー券の印刷製本費）

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

ガソリン費の助成及び福祉タクシー券の交付に代わる、新たな障害者の移動に係る経費を支援する事業のあり方の（案）を決定する。

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	現行方式の評価
②	人件費削減効果のために定額現金支払い方式を採用することの適否
③	その他支給方法を変更する場合に配慮すべき事項
④	
⑤	

H）評価会議での意見・助言等

①	事務のＤＸ化を検討してほしい。GovTech東京への相談、近隣市との連携等
②	電気自動車使用への切り替えを促すことはできないか。
③	
④	
⑤	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】

令和　7　年　3　月　21　日 作成

事業名	障害者の移動に係る経費を支援する事業					
担当部署	部	地域福祉部	課	障害福祉課	係	障害福祉係・庶務係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

タクシー料金の支払い方法について電子マネーを活用すること、及び電子マネーによる地域通貨を研究している市民環境部と調整するよう意見があった。産業振興課からの紹介で、電子マネー取扱い事業者の担当者から電子マネーの説明を受けた。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	ガソリン費の助成対象者数(R7.3.21現在)	人		637	690
②	ガソリン費の助成額（R7.3.21現在）	円		7,111,159	7,164,013
③	福祉タクシー券の助成対象者数（R7.3.21現在）	人		964	965
④	福祉タクシー助成枚数（R7.3.21現在）	枚		32,569	37,072
⑤	福祉タクシー助成費（手数料含む）	円		17,759,740	20,018,880

□ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標	リアタイ後も、令和６年度は従前の方法により実施している。
R6実績は 去年と比べて	□ 向上した ☑ 例年通り □ 低下した □ その他
左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）：	リアタイ後も、令和６年度は従前の方法により実施している。

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに○をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等			○	高い	普通	低い
①の理由：対象となる障害者のニーズが高いため、事業として有効である。継続事業であり適切に処理するための執行体制が取られている。						
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。		多くの余地がある		余地がある	○	余地がない
②の説明：障害者が、ガソリンスタンド及びタクシー会社を選択する事業である。						
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
③の説明：実施方法が電子マネーを活用する給付とした場合、民間事業者の参画が想定される。						
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である	○	検討の余地がある		不可能である
④の説明：移動に係る経費の助成事業として、ガソリン費助成及び福祉タクシー券交付を統合する検討は可能。						
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している	○	他市と同程度		他市の方が充実
⑤の説明：各市の独自事業として制度がつくられている。東大和市は、中位にある。						
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か		市の特長、個性を 出せる事業である	○	他市と同程度 個性はない		
⑥の説明：障害者の移動に係る経費の助成事業として、各市が同様の事業を実施している。						

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	ガソリン費の助成について、現金振り込みを、電子マネーの利用に代えられるか。
②	福祉タクシー券の交付について、電子マネーの利用に代えられるか。
③	
④	
⑤	

B）来年（令和7年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	障害者の移動に係る経費について、電子マネーを活用して事業化している自治体の調査、研究、行政視察等を行う。
②	①の調査、研究と並行して、事業に利用するために、引き続き電子マネー取扱い事業者からの説明を受ける。
③	
④	
⑤	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	電子マネーを活用する事業とする場合、対象となる障害者が、電子マネーを使用できる端末を所有する必要がある。
②	このため、障害者の端末（スマホ）の使用状況を踏まえて制度設計をする必要がある。
③	
④	
⑤	

事業コスト　（　7　年　3　月　21　日 時点　）

予算科目	会計	一般	款	3	事業番号	6	事業名称	扶助費（①ガソリン費の助成・②福祉タクシー券の交付
			項	1				
			目	4				

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	32,439,000	事業費合計	31,097,000	事業費合計	27,356,880
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
10 需用費	185,000	10 需用費	185,000	10 需用費	173,000
11 役務費	1,800,000	11 役務費	1,800,000	11 役務費	1,482,880
19 扶助費	30,454,000	19 扶助費	29,112,000	19 扶助費	25,701,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	32,439,000	一般	293,097,000	一般	27,356,880
国		国		国	
都		都		都	
市債		市債		市債	
その他		その他		その他	